

マテリアリティ

12のマテリアリティ(重要課題)と2030年目標

当社グループは、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、企業価値向上につなげるESG経営を推進しています。経営理念、および「イオンデイライト ビジョン2025」で掲げる3つの社会課題、「安全・安心」、「人手不足」、「環境」に持続的成長を果たしていくために不可欠だと考える「テクノロジーの活用」、「ガバナンス」を加えた5つの領域において、12のマテリアリティ(重要課題)を2021年に特定しました。また、5つの領域ごとに2030年目標を設定しています。社会課題の解決に向けグループを挙げて取り組むことで、SDGsの達成にも貢献していきます。

5領域	12のマテリアリティ	当社グループにとっての機会	当社グループにとってのリスク	ありたい姿(KGI)	2030年目標	実績		関連するSDGs	
						2021年度	2022年度		
安全・安心	安全な生活環境の提供	災害やインフラの機能停止に強い施設・設備に対するニーズの高まり 国内外における高品質なサービスへの需要の高まり	災害発生時やインフラの機能停止による事業継続の困難	施設とその周辺において、安全・安心で、衛生的・健康的な利用環境に配慮したサービスを提供し、人々の生活の質向上に貢献している。	安全・安心のサービス提供拡大		3.8%	3.7%	11
	衛生的・健康的な生活環境の提供	衛生的・健康的な生活環境へのニーズの高まり	感染症の影響を防止できない場合の企業イメージダウン シニア人材活用促進に伴う健康リスクの高まり	風水害、大地震などの災害に十分備えるとともに発生時には迅速に対応し、いのちを守る施設環境を提供している。	●BCP・防疫対策関連サービス※1の売上構成比20%				
人手不足	人手不足解消	多様な人材採用の促進 生産性向上、業務効率化に対するニーズの高まり	人材不足による契約不履行や機会損失のリスク	多様な人材が能力を発揮できる活力ある組織風土により、従業員に働きがいの向上と働きやすさを実現した職場環境を提供している。	人手不足解消による事業継続性の向上		22.1% 23.7%	22.4% 21.3%	8
	適材適所による生産性向上	グループ経営やパートナー企業との関係性強化によるイオンデイライト経済圏の拡大	人材の教育不足によるサービス品質低下のリスク	取引先と相互の信頼関係を構築するとともにサプライチェーン全体での法令遵守、公正取引、コンプライアンスの徹底、人権尊重に努め、強固なパートナーシップを実現している。	●連結女性管理職比率30% ●連結年間従業員退職率50%削減(正社員・契約社員・嘱託社員)(2021年度比) ●連結年間一人当たりの残業時間50%削減(2021年度比) ●連結年間労災事故※2発生件数30%削減(2021年度比)				
	ダイバーシティとインクルージョンの推進	多様な人材確保による品質・生産性の向上 女性の社会進出によるサービスニーズの拡大	人材不足による契約不履行や機会損失のリスク コミュニケーション力・多文化理解不足による企業力の低下	ファンリティマネジメントと周辺業務の提供を通じて、顧客の業務効率化と省人化を実現し、社会における人手不足解消に貢献する。	268時間 139件				
	マルチステークホルダーへの対応促進	地域社会やパートナー企業、関係省庁との関係性強化による新たなサービスの開発	関係会社、パートナー企業を含めたコンプライアンス違反のリスク 進出国でのカントリーリスク(政治・経済・社会環境の変化)への対応不足により理解・信用を得られないリスク		230.3時間 72件				
	適正な労務管理	従業員の疾患率低減、快適な労働環境提供による生産性・働きがいの向上	適正な労務管理の未徹底により人材確保が困難になるリスク 従業員の勤務中の事故リスクやメンタルヘルスリスク						
環境	気候変動・地球温暖化対策	省エネ・再生可能エネルギー利用に対するニーズの高まり	環境対応やエネルギー価格の高騰によるコスト負担増加	社会の期待に応えるソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現と生物多様性の保全、資源循環の促進に貢献している。	環境配慮型ビジネスの拡大		2.5%	3.7%	7, 9, 13
	自然保護・環境負荷低減	環境に配慮した商品・サービスへのニーズの高まり	汚水被害やプラスチックごみ増加による企業イメージ・ブランド力の低下 廃棄物関連法令などの規制強化	責任を持って調達・運用し、サプライチェーン・ステークホルダーとともに環境影響を削減する取り組みを推進している。	●GHG排出削減関連サービス※3売上構成比10% ●業務車両のガソリン車・ディーゼル車(ハイブリッド車含む)ゼロ(連結ベース) ●資材事業における環境配慮型商品売上構成比50% ●自動販売機事業におけるリサイクル循環(ボトルtoボトル)販売本数比率50%				
▼ 上記の活動を支えるための取り組み									
テクノロジーの活用	テクノロジーの活用	IoT、センサー、AIなどを活用したDXによる生産性の向上、業務効率化や新たなサービスの開発	DXの遅れによるサービス品質低下とシェアの縮小 情報漏洩のリスク	DXを通じて顧客と自社・サプライチェーンに対し、生産性向上・業務効率化によるペネフィットと新たな価値を提供している。	最新テクノロジーの活用による新たなサービスの研究開発		●施設のロボット化による施設管理の無人化 ●FMのビッグデータやAIを活用した建物診断による、施設のライフサイクルコストの削減 ●当社独自のFMデータを活用したソリューションビジネスの展開	9, 16	
	情報化社会のリスクへの対応	施設の情報セキュリティ強化へのニーズの高まり	オペレーション停止や情報漏洩につながるサイバー攻撃のリスク						
ガバナンス	グループガバナンスの強化	ガバナンス強化による、問題の早期発見・解決によるコストの抑制	ガバナンス体制の不備による企業活動への悪影響、社会的評価の低下 進出先国のカントリーリスク(政治・経済・社会環境の変化)への対応ができず業績が棄損するリスク	各種法令・規範を遵守し、当社および当社グループにおける強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、社会からの信頼獲得と企業価値向上を実現している。	国内外における強固なグループガバナンス体制の構築		●スリーディフェンス体制の確立 ●組織風土委員会、グループガバナンス強化推進委員会の継続的な運営	16, 17	

※1 BCP:防災・災害対策工事、遠隔監視システム提供、防疫対策:防疫清掃(ニュースタンダードクリーニング)、関連資材の販売、飛沫・接触感染対策関連工事の施工などを含む  
 ※2 休業4日以上の上の労災事故  
 ※3 エネルギー管理システム導入、フロン管理、EV充電器設置の施工、省エネ設備(照明、空調、冷蔵ケース)施工、水性床コーティング剤施工などを含む